

1 学校経営計画
別紙のとおり。

2 自己評価

領 域	重点目標・具体的取組	達成状況・成果と課題	評価	今後の改善方策	学校関係者評価を踏まえた今後の改善方策
学校運営	<p>【重点目標①】第1に、本校を含む小金井地区の附属学校園（幼・小・中）が、教職大学院と密接に連携して、高度な教員養成・教員研修を担うための方策の立案に関与し、この方策に即した本校の課題を明らかにするとともに、当該課題の遂行に着手する。第2に、大学本体と同一の敷地内にあるという特性を生かして、大学の人的資源及び物的資源、豊かな自然環境を活用した取り組みを推進する。第3に、修学旅行や学芸発表会、スポーツフェスティバル、合唱祭などの本校の伝統的で特徴的な教育活動を、安全・安心面に最大限配慮しながら推進し、活性化させる。</p>	<p>「学校運営」の目標・課題は、全体として最低限達成できたに止まった。</p> <p>○本校の特色づくりについては、本年度も大学との連携に努め、学部の実地研究に加えて、修士レベルの教職大学院教職専門実習（書道教育関係）及び修士課程心理実習（公認心理師資格取得）を積極的に受け入れた。本校の特徴的で伝統的な教育活動である修学旅行等に大学教員を活用した。また、本校教員が大学教員と共同で授業・教材研究等を行い、その成果を本校の教育活動に活かす取り組みを推進した。</p> <p>○本校の特徴的な教育活動である修学旅行や学芸発表会、スポーツフェスティバル、合唱祭については、コロナ禍の経験を踏まえて安全・安心面で新たな試みも取り入れながら、コロナ禍前とほぼ同様の形式・規模で行うことができた。</p>	D	<p>本校の戦略的な特色づくりについては、第4期中期目標・計画に基づく東京学芸大学小金井地区全体（幼・小・中）としての特色づくりに即して進める。この小金井地区一本校特色づくりは、今後、教職大学院との連携が重要視されることが予想されるため、書道教育サブプログラム教職専門実習の受け入れや、数学科と理科の研究面を中軸とした大学教員との連携活動など、教職大学院・修士レベルに関係する本校のこれまでの実績を活用して発展させる。</p>	<p>引き続き、粘り強く取り組みを推進する。</p>
	<p>【重点目標②】本校「教育職員等による性暴力等の防止等に関する基本方針」に則り、教育職員等による生徒に対する性暴力等が、重大な違法行為であり、生徒の権利を著しく侵害し、生徒に対し生涯にわたって回復しがたい心理的外傷その他の心身に対する重大な影響を与えるものであるとの認識を徹底する。そして、学校全体で性暴力等の防止、早期発見、対処に取り組む。</p>	<p>○生徒に対する性暴力等防止等に関する指導・啓発教育（いのちの安全教育）に関する取り組みを人権尊重の観点の中軸に第1学年で実施した。</p> <p>○また、第1学年保護者及び全教員を対象にした研修を「子どもへの暴力防止（CAP：Child Assault Prevention）」の側面から実施した。</p>		<p>○生徒に対する性暴力等防止等に関する指導・啓発教育を毎年度・全学年で実施する体制が整っていない。この実施方策を検討する。</p> <p>○性暴力等を含むより広い「暴力」防止等の取り組みを、生徒向け・保護者向け・教員向けの3種類が一体となったものとして毎年度実施する。</p>	<p>○令和7年度入試の結果、令和7年度入学生を十分確保できなかった。このことは令和6年度の学校運営上の深刻な反省点として深く自覚しなくてはならない。本事態が発生した要因分析を急ぎ確実に行う必要がある。</p> <p>○このことを前提として同時並行で速やかに行うべきことは、本校の魅力を地域・社会に広く、かつリアリティー豊かに発信することである。このためには、WebやSNSのみならず、対面での学校説明会の機会をより一層活用することが不可欠である。</p> <p>○令和6年度、本校にはいじめ重大事態が2件存在する異常状態となった。今後速やかに、二つのいじめ重大事態に共通する「暴力」に焦点を当て、その防止・早期発見・的確な対処を確実に実行するための具体的取り組みを開始する必要がある。</p>
教育活動	<p>【重点目標③】「教師の基本は授業力」であることを全教員が再確認し、教育研究協議会、授業研究会を積極的に実施する。</p>	<p>「教育活動」の目標・課題は、全体として最低限達成できたに止まった。</p> <p>令和6年11月、「『学び問い続ける』生徒の育成」を研究主題として公開授業研究会を開催し、7教科で8クラスの研究授業を実施するとともに、教科別に協議会等を行った。昨年度の公開授業研究会と比べ、全教科が共通テーマとして設定する研究主題を立て、教科全体の統一性を図ることができたことはここ数年の本校の教育研究活動の状況から見て前進点であった。しかし、公開の対象としたクラス数（授業数）は、昨年度より2クラス減となった。</p>	D	<p>教員の教科等指導力を改善・向上させる上で、教員が自らの授業を他の教員等に公開し、その公開授業に基づく授業研究会・協議会を開催することが有効であることはよく知られている。この点で令和6年度に公開授業研究会を実施したことは本校の教科指導力を向上させる上で有効な取り組みであったと言える。しかしその反面、本校教員集団がワンチームとなって取り組む教育実践に焦点を当てた共同研究は、昨年度よりも若干前進したとは言え、実質的に萌芽的段階に止まった。学校が理論と実践の往還の下、数年単位で取り組む共同研究の立案・遂行が今後の大きな課題である。</p>	<p>引き続き、粘り強く取り組みを推進する。</p> <p>開催の形式が、各教科等公開授業研究会にしる、学校としての共同研究の成果発表の場となる教育研究協議会にしる、学校の特色づくり・魅力の発信の役割を持つ。この点で、生徒の学びの様子や成果を内容豊かに公表することが不可欠であると考えられる。</p>

研究活動	<p>【重点目標④】すべての教員が、本校「研究活動」の「基本方針」に準拠して、主体的に教育研究活動を推進し、自己の教育研究力のさらなる向上を図る。</p>	<p>「研究活動」の目標・課題は、全体として最低限達成できたに止まった</p> <p>○本校『研究紀要』第60号を令和7年3月末に発行し、研究論文8本を掲載・公表した。</p> <p>○各教員の日頃の教育研究活動の実績を活かして、学会等での研究成果の発表、競争的研究資金の新規獲得、検定教科書著者・編集協力者としての任用・活動、大学の非常勤講師の任用・活動等を実現した。</p>	D	<p>○学校全体の共同研究の取り組み状況及び今後の課題は上述のとおりである。</p> <p>○教員の個人研究については、昨年度と同様、取り組み状況等にばらつきが認められる。各教員の個人研究の活性化（全体的な底上げ）を図るためには、全教員に研究時間を保障し得るより一層の「働き方改革」の推進が不可欠であろう。</p>	<p>引き続き、粘り強く取り組みを推進する。</p> <p>教員全員に研究時間を確実に保障するために不可欠な教員の「働き方改革」については、労力を要する生徒指導（とくに保護者対応）・部活動指導（とくに週休日）・入試業務の負担減とともに、校務分掌の見直し（固定化の是正）を図る必要がある。</p>
学生の教育・支援活動	<p>【重点目標⑤】本学学部「教育実地研究」に加えて、教職大学院の「教職専門実習」、修士課程の「臨床心理実習」の実習生を積極的に受け入れ、国立教育養成系大学の附属学校としての基本的使命を果たすとともに、とくに教職大学院の実習生に対する指導を通して、高度な教員養成・現職教員研修の構築・推進に貢献する。</p>	<p>「学生の教育・支援活動」の目標・課題は、概ね達成できた。</p> <p>○学部（学士課程）3・4年生の「教育実地研究」については、教務部教育実地研究係を中心に校内指導体制を整え、昨年度と同様、精力的に推進した。</p> <p>○教職大学院「教職専門実習」については、本年度も書道教育サブプログラムの実習生を受け入れ、大学の指導教員との密な連携の下に、指導に尽くした。</p> <p>○修士課程「臨床心理実習」についても昨年度と同様、大学との連携の下、公認心理師資格を有する本校スクールカウンセラーが指導に当たり、本学の教育支援職養成に寄与した。</p>	B	<p>教職大学院書道教育サブプログラム教職専門実習については、すでに教員免許状を所持している大学院生を受け入れることから、本年度も昨年度と同様、当該実習生が本校の支援業務に取り組めるように工夫した。同様のことは、修士課程の臨床心理実習についても該当し、心理実習生に生徒観察等を行わせ、本校の生徒指導支援に一部当たってもらうことができた。今後もこうした修士レベルの実習生を本校スタッフとして活用し、実習受け入れ校としてのメリットを実感できる取り組みをより一層推進する。</p>	<p>引き続き、粘り強く取り組みを推進する。</p>
社会貢献活動	<p>【重点目標⑥】本校Webサイト等のICTを活用して、本校の教育研究活動の成果や教職員・生徒の活躍状況等を広く社会に公表し、社会的資産とする。</p>	<p>「社会貢献活動」の目標・課題は、概ね達成できた。</p> <p>昨年度に引き続き教務部広報係を中心に、学校Webサイト及び学校公式アカウントによるSNS等を駆使して、本校の教育研究活動の実施状況とその内容、並びに教職員・生徒の活躍の様子等をタイムリーに公表することができた。</p>	B	<p>ICTを活用した広報活動をよりよく推進するためには、実務担当者が特定の教員に固定化されない工夫が不可欠である。実務担当教員の負担の問題のみならず、発信する情報の内容に偏りが生じないようにしたり、情報インシデントの発生を防いだりするためである。</p>	<p>引き続き、粘り強く取り組みを推進する。</p> <p>本校は、ICTを活用した広報活動をすべて自前で行ってきた。しかし、当該広報活動のより一層の推進のためには、学校が自前で取り組むべき業務には限りがあると認識する必要がある。たとえば、大学本体のWebサイト管理と一体化させるという方法・選択肢、民間業者に業務委託するという方法・選択肢がある。学校予算が許す範囲内にはなるが、当該広報活動のアウトソーシングについても前向きに検討していく必要がある。</p>

3 その他特記事項
特になし

4 自己評価委員会委員、開催日
〔点検・評価委員会〕坂口謙一（校長）、村上潤（副校長）、田川聖旨（主幹教諭）、盛内健志（主幹教諭兼教務主任）、菅俊輔（生徒指導主事）、大根田友萌（研究部長）、宮口真木子（庶務部長）
〔開催日〕第1回：令和6年5月1日、第2回：令和7年2月19日、第3回：同年3月5日、第4回：同年3月12日、第5回：同年3月24日